

出版産業の現状と課題

平成14年3月

出版関連産業の概要

1. 出版物とは

書籍 : 一般書、実用書、専門書、学習書

雑誌 : 月刊、週間、不定期 (増刊、別冊) など

2. 事業所数

出版社 4,453社 (「出版年鑑」2000年版)

取次 43社 (日本取次協会会員数)

書店 25,673店 (「商業統計」97年)

3. 販売・発行データ (2000年)

1) 販売金額

全体 2兆3,966億円

書籍 9,706億円

雑誌 1兆4,260億円

2) 発行データ

	書籍	雑誌
出版点(銘柄)数	67,522点	3,433点
販売部数	7億7,364万冊	34億0,542万冊
販売金額	9,706億円	1兆4,260億円
出回・発行部数	13億2,655万冊	46億2,139万冊
返品率	39.4%	28.9%

出版関連産業の概要

4. 出版流通

1) 流通経路

- ・取次を経由する出版物全体の約65%が著作者 出版社 取次 書店 読者のルート
- ・次に多いのはコンビニエンス経由で19%

2) 再販制と委託制度

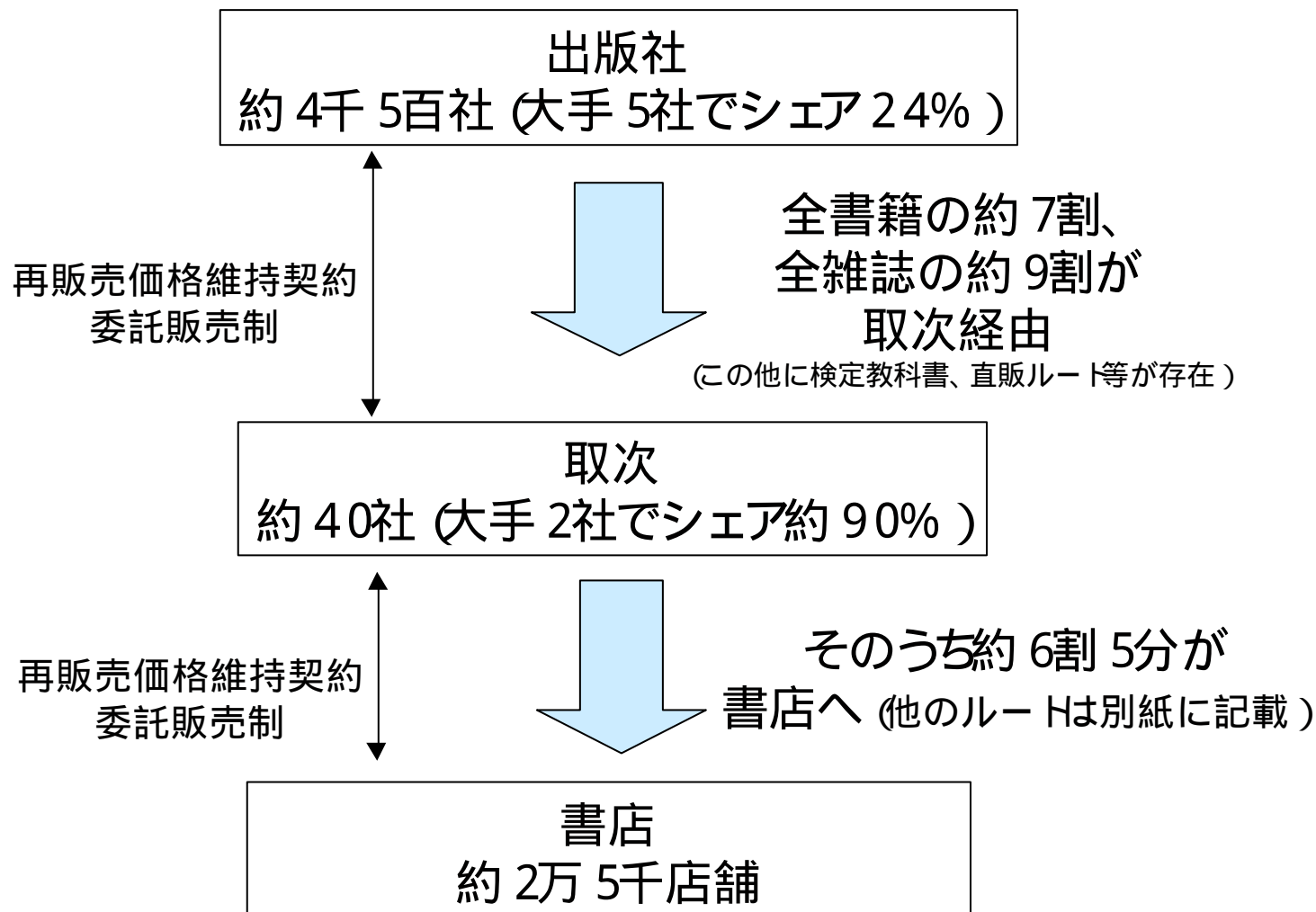
現在の流通、商流形態は、出版の流通の特徴である再販売価格維持契約制度と委託（返品条件付取引）販売制度に負うところが大きい

委託制度は、取次は出版社から受託扱いで仕入れ、書店に対しては委託扱いで販売、委託期間、取引条件はさまざまであるが期間内であれば返品自由となっている

3) 共同輸送と雑誌の発売日協定

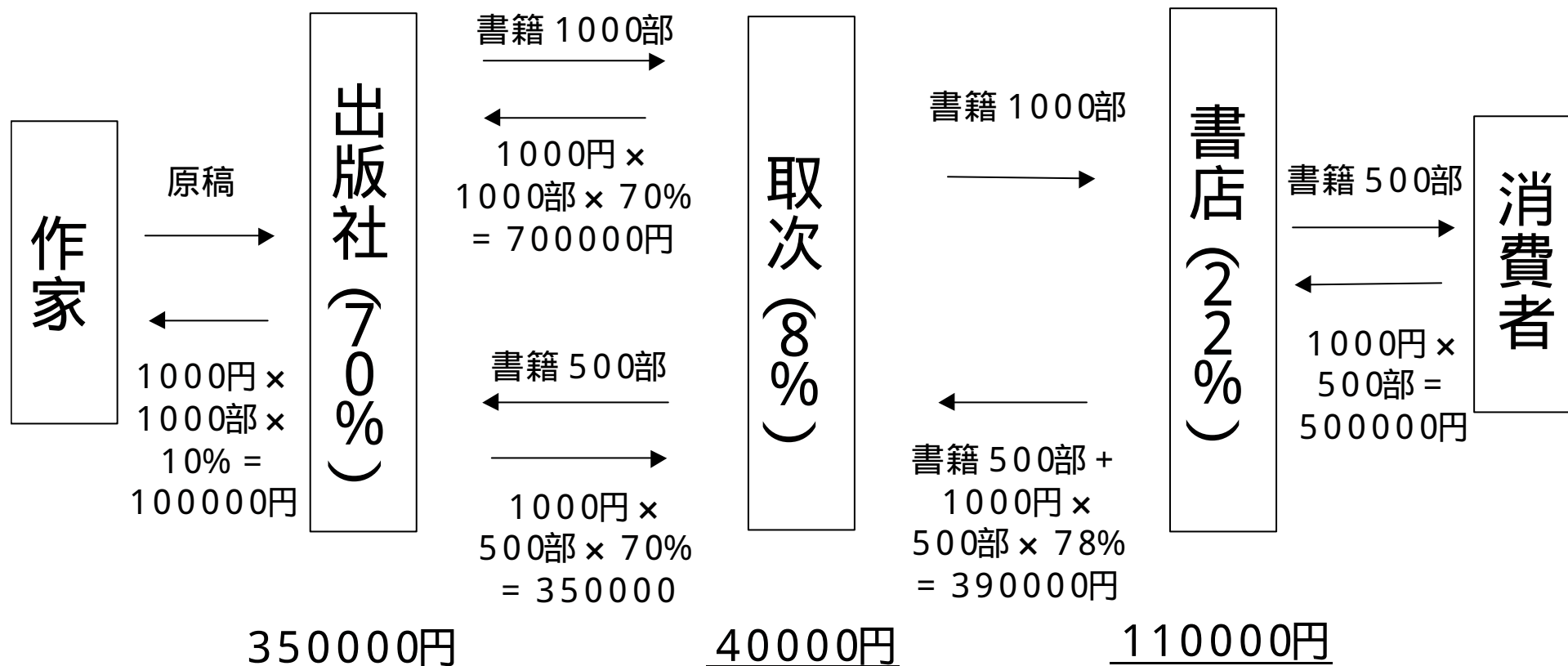
出版物は約90%以上が東京で生産されている一極集中型で、出版物は東京から全国に流通ことに毎日発売される週刊誌等が時差なく配達されるよう雑誌等の発売日が協定されるとともに、取次の枠を超えた地方別に運送会社を特約する共同輸送により同一地域同一輸送が行われている

出版社・取次・書店の関係(1)シェア等



出版社・取次・書店の関係(2)取引形態等

(例) 単価 1000円の書籍を 1000部出版し、500部売れた場合の資金の流れ
(出版社 : 取次 : 書店の取り分 = 70 : 8 : 22の場合)



1. 深刻化する出版不況の現状

1 - 1 .販売額は4年連続のマイナス成長

要因として、消費需要低迷、少子化・高齢化による潜在的読者減少のほか、

読書離れ

・書籍購入費減少（インターネット、携帯電話による通信費用の増加、情報摂取方法の多様化の影響）

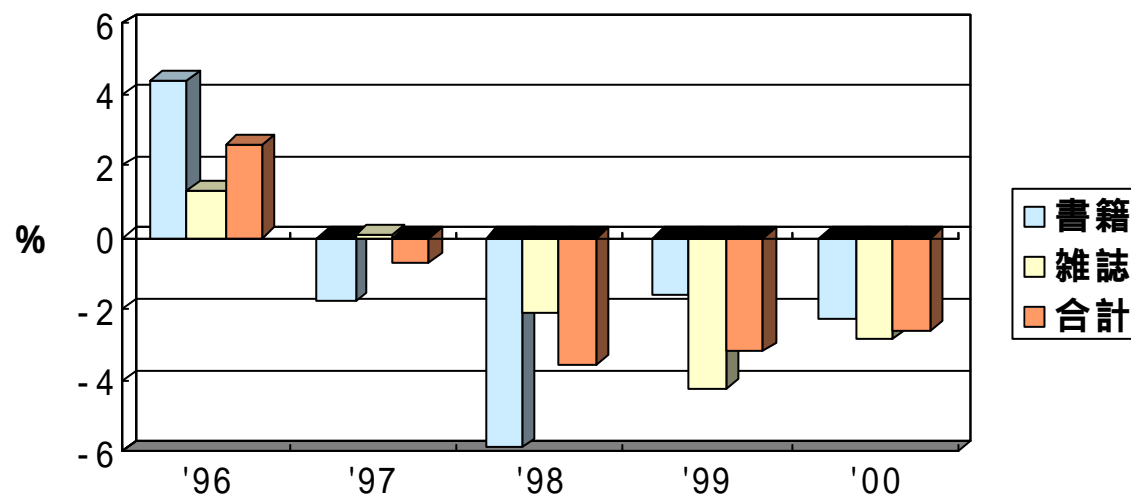
・蔵書欲の減退（読書スタイルの変化）

・新型古書店、マンガ喫茶などの二次流通市場の出現（既存書店の売上に影響）

・図書館における新刊本の購入・閲覧利用の増加

など、構造不況が指摘されている

販売額の対前年伸び率

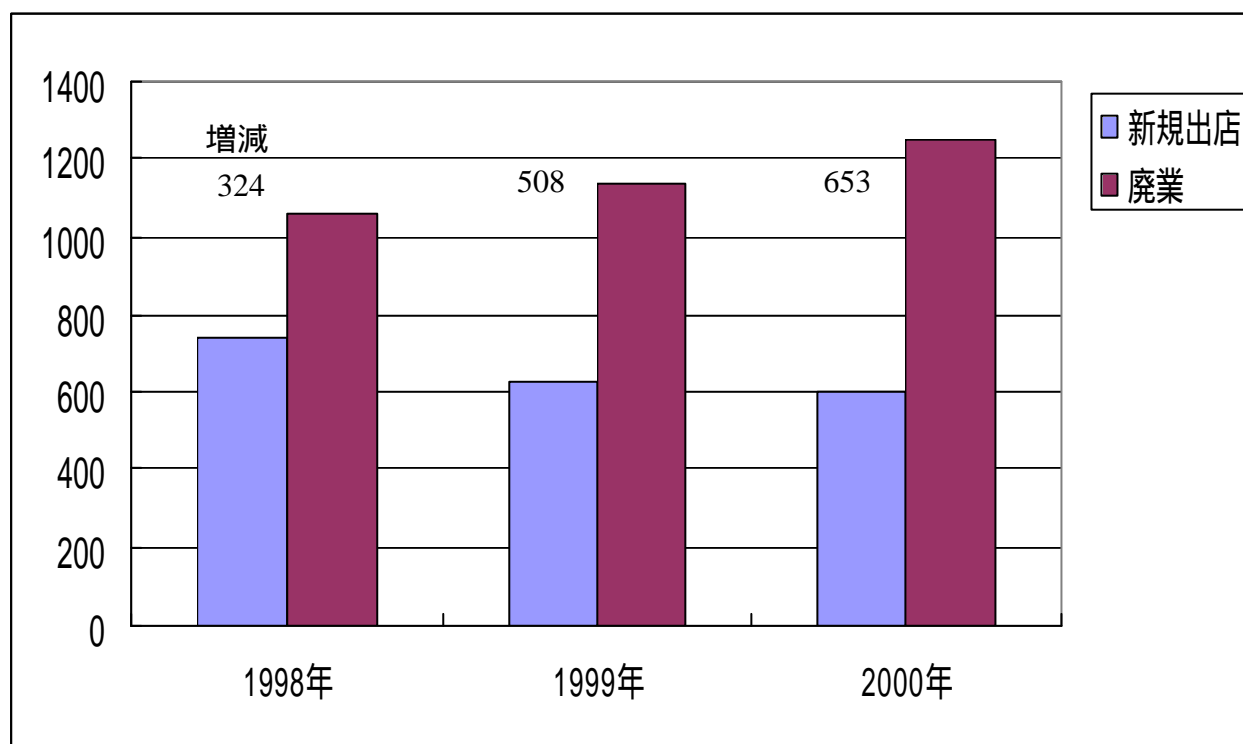


1. 深刻化する出版不況の現状

1 - 2. 書店の経営難と相次ぐ転廃業

既存書店が新規出店数を上回る勢いで転廃業しており、書店数は減少の一途

・中小書店の転廃業は、大型書店や郊外型書店との競合によるものも多い



1. 深刻化する出版不況の現状

1 - 3. 出版社にも出版不況の波

出版社にも倒産、合併等出版不況の影響も

特に文芸書、学術書等の分野での出版社の経営難は深刻化

出版社の倒産、再編の主な事例

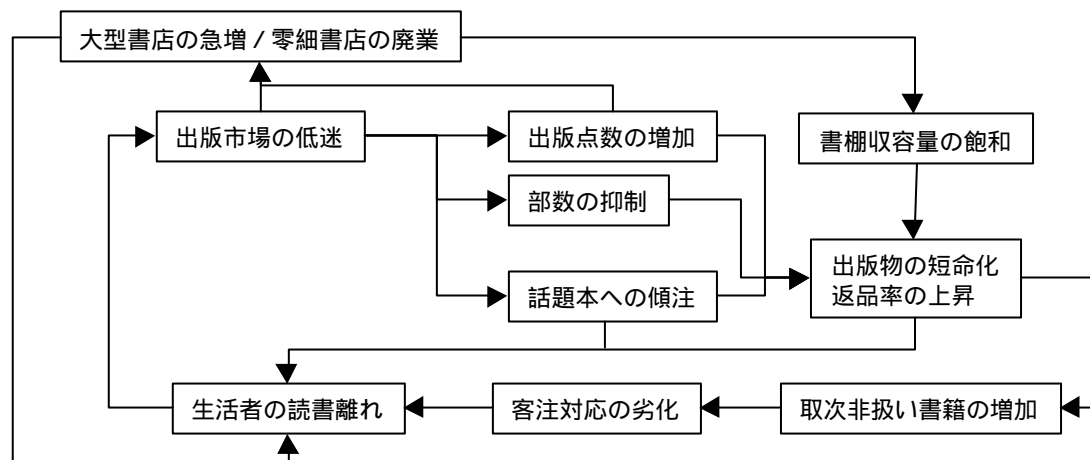
年月	内 容
2001年3月	小学館がプレジデント社の全株式を間接的に取得。小学館は対等な関係と説明、プレジデント社の出版物の発行・発売も従来通りとはいえ、実質的には買収である
1月	同文書院が民事再生法を申請
2000年11月	平凡社の看板月刊誌「太陽」が12月号を最後に休刊
9月	文芸出版社の小沢書店が3億円の負債を出して自己破産
1月	関西の老舗書店駿々堂出版が自己破産を申請
1999年11月	ベネッセコーポレーション（旧福武書店）が書籍事業からの撤退を表明
6月	美術専門出版社の京都書院が負債22億円を抱えて倒産
3月	主婦の友社が角川書店の傘下に入る
	婦人画報社、フランスの大手出版社アシェットの傘下に入る
1998年11月	読売新聞社が、経営難に陥っていた中央公論社を買収することを発表。1999年2月「中央公論新社」として再生した。読売新聞社役員待遇調査研究本部長だった中村仁氏が社長、常務以下の常勤役員は従来の役員がほぼ以前通りの担当で就任

1. 深刻化する出版不況の現状

1-4. 負のスパイラル

売上高確保のための出版点数の増加は、結果として書店の書棚収容量の飽和、返品が増加、出版物の短命化、読書機会の喪失、市場の低迷と悪循環に陥った負のスパイラルを誘引

現在の出版不況下での「負のスパイラル」

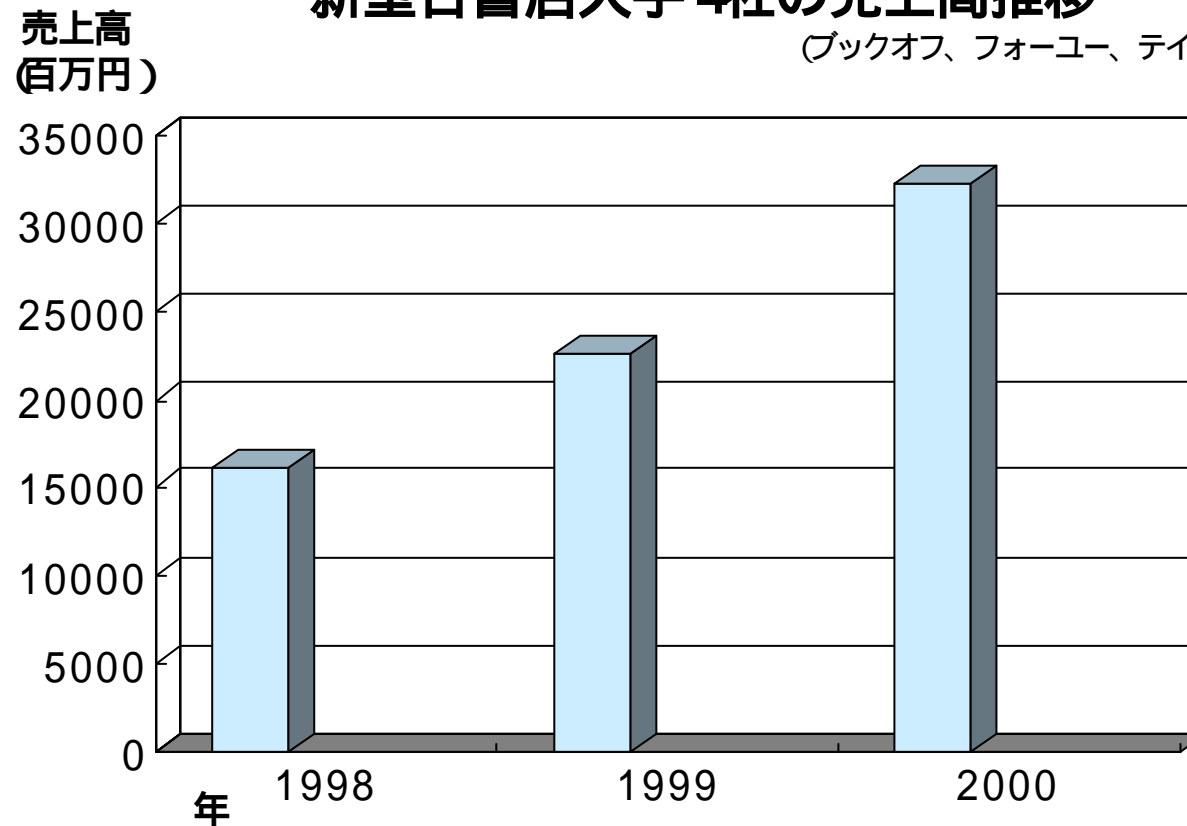


2.新しい二次流通市場の出現

ブックオフに代表される新型古書店、マンガ喫茶等の進出は、既存書店に影響

新型古書店大手 4社の売上高推移

(ブックオフ、フォーユー、テイツー、まんだらけ)

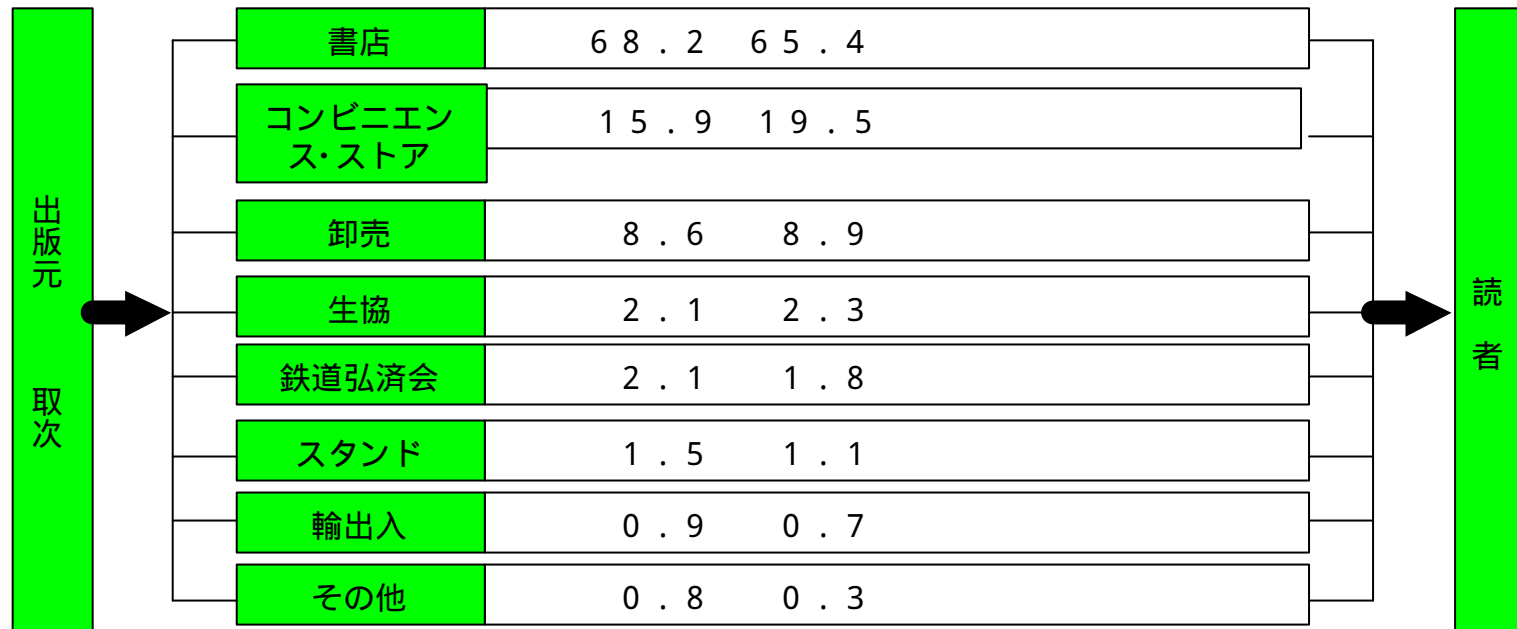


3.流通チャネルの多様化

・コンビニ、生協、キヨスクなど書店以外の書籍流通経路が拡大
・また、コンビニ、キヨスク等を受取窓口にするオンライン書店販売形態も登場

流通ルート別構成比推移(%) 1995年 2000年

2兆5,124億円



4. IT化による新ビジネスモデルの登場

・「ネット書店」、「オンデマンド出版」、「デジタル出版」などIT活用型の新しいビジネスモデルの登場

ネット書店

インターネットで書籍 雑誌の注文を受付け、商品を配送するもの。展示スペースを必要としないため豊富な品揃えが可能。また、24時間どの地域からでも発注可能なことも消費者にとってメリット。

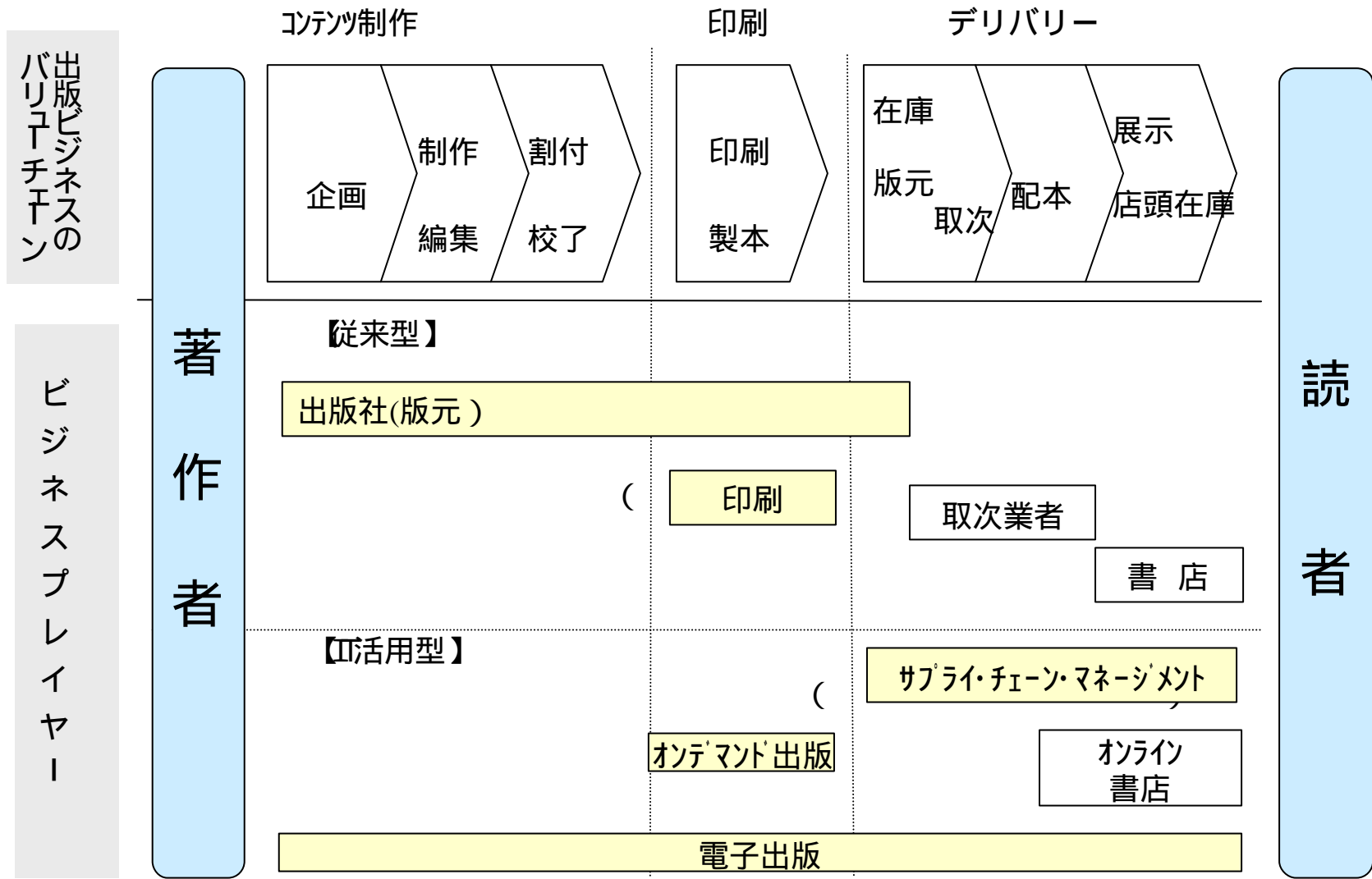
オンデマンド出版

消費者の要求を受けてデジタルコンテンツを直接的に紙へ印刷し納品するサービス。従来だと絶版 品切れなどで入手困難であった商品を1冊単位で購入可能。出版社は在庫を抱えるリスクを減少させることが可能となる。

デジタル出版

書籍 雑誌をインターネット等を通じて電子媒体で提供するもの。従来の取次、書店という流通経路を介さず、著者や出版社が直接消費者と取引することが可能となる。

既存の業態、流通、取引慣行に大きな影響



5.出版産業に係る課題

(1)再販制の問題

平成13年3月公正取引委員会は、自由競争政策の観点からは著作権再販制度は廃止すべきであるが、制度廃止の国民的合意形成がなされていないことを理由に当面は制度を存置することが相当であると判断。

今後は、再販制度を維持しながらも、消費者利益のため、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく一方、公正取引委員会、関係事業者、消費者、学識経験者等からなる協議会を設け適切な運用を提案していくこととしている。

(2)流通の効率化

現在、新古書店、マンガ喫茶等の二次流通市場が急成長している。

今後、出版社、取次、書店の間で柔軟な価格設定、適正な在庫管理を行うことのできる流通・販売システムの構築が必要。

(3)デジタルコンテンツ市場環境の整備

光ファイバー網など高速通信ネットワークの整備及び不正コピーの防止などデジタルコンテンツの安全な流通環境の整備が必要。

(4)出版を巡る権利のあり方

出版社に「版面権」を認めるべきとの主張があるが、消費者の利益、他産業とのバランス及び世界的動向を踏まえつつ検討することが必要。